

資料1

第2次秋田市子ども・子育て 未来プランの進捗状況について

令和2年5月
秋田市子ども未来部

○第2次秋田市子ども・子育て未来プランの取組・事業の評価

第2次プランに掲載している取組・事業について、それぞれ設定している平成31年度末の目標値に対する進捗状況や課題等を踏まえ、評価することとしております。平成31年度末時点における取組・事業の評価を次により実施いたしました。

なお、第2次プランの基本施策および計画全体の評価については、昨年度に実施し、第3次プランに概要を掲載しております。

(1) 31年度末実績値

目標指標を設定した全ての事業・取組のうち、平成31年度末の実績値を記載しています。

(2) 31年度の取組状況

平成31年度に実施した事業・取組の内容や具体的な成果等です。

(3) 達成率、評価

達成率は、原則として31年度末実績値／31年度末目標値×100で算出しています。

評価	評価基準
S	達成（達成率100%以上）
A	達成見込み又はほぼ達成（達成率80～100%未満）
B	一定程度達成（達成率50～80%未満）
C	不十分（達成率50%未満）
—	事業廃止・統合等により評価が困難

○平成31年度の取組・事業の達成状況

基本目標	事業数	指標数	S	A	B	C	—
1 教育・保育、地域の子育て支援の総合的な提供	28	36	18	11	3	2	2
2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援	26	34	13	17	4	0	0
3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実	44	46	17	12	11	5	1
4 ワーク・ライフ・バランスの推進	11	13	7	2	3	1	0
5 安全・安心な生活環境の整備	17	19	11	5	3	0	0
6 子ども・若者と家庭へのきめ細かな支援	34	37	26	3	3	5	0
	160	185	92	50	27	13	3

「第2次秋田市子ども・子育て未来プラン」進捗状況(平成31年度末)

基本目標 施策 取組・事業	指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課	
基本目標 1 教育・保育、地域の子育て支援の総合的な提供									
施策 1-1	質の高い教育・保育の提供								
1	施設型給付・地域型保育給付	満3歳未満の子どもの保育利用率	—	63.6%	68.6%	保育施設の定員増などにより、受入れ枠を拡大した。	107.9%	S	子ども育成課
2	休日保育事業	実施施設数	6施設	11施設	11施設	自園児のみ受入する施設を含め、11施設で実施した。	100%	S	子ども育成課
3	公立保育所の民間移行	民間移行数	2施設	3施設	3施設 (28年度)	現時点の予定する民間移行については、平成28年度で終了。	100%	S	子ども育成課
4	へき地保育所の運営の安定化	へき地保育所入所児童数	59人	—	51人	特例給付を受け運営しつつ、認可施設等への移行など、今後の施設のあり方について関係者と協議を行った。	—	—	子ども育成課
5	認定保育施設助成事業	認定保育施設総定員に対する総入所児童数の割合	65.0%	65.0%	—	平成29年度で事業終了。	—	—	子ども育成課
6	保育所における教育の充実	(ニーズ調査) 保育内容に対する満足度	92.0%	100%	92.2% (平成31年2月 実施)	保育所保育指針に基づき、各保育所の特色を生かした保育が実施されるよう、養護と教育の一体的な提供の専門性について研修会等を実施した。	92.2%	A	子ども育成課
7	幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進	①研修会内容の充実 ②幼児との交流を行っている小学校数	内容の充実 100%	内容の充実 100%	内容の充実 100%	子ども一人ひとりが安心して小学校生活を始めることができるよう、「秋田市学校教育の重点」に教職員の連携や、幼児と児童の交流について具体例を示し、子どもの学びと育ちのつながりに配慮した指導を推進した。幼保小連携研修会において、幼保の教職員と小学校教員がスタートカリキュラムの検証や、改善のあり方について協議する場を設けるなど、スタートカリキュラムについて理解を深める研修の充実を図った。	100%	S	学校教育課
8	3歳未満児定員拡大推進事業	実施期間中の延べ定員拡大人数	24人 (28年度)	60人	66人	30年度に本事業を実施した施設に対し、定員拡大により給付費定員区分が変更になったことによる基本分単価額減少分の差額を補助した。 30年度実施施設…2施設 30年度拡大定員数…18人	110.0%	S	子ども育成課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度 の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
9	保育士人材確保推進事業	求人件数に対する就職件数の割合	7.7% (28年度)	20.0%	25.0%	保育士・保育所支援センターを開設、就職支援コーディネーター1名が常駐し、求職者と雇用者双方のニーズ調整を図りながらマッチングを行ったほか、就職相談会等により就職支援を行った。 31年度の就職決定者は36人。 (R2.3.31の有効求人件数86件、求人数144人)	125.0%	S	子ども育成課
10	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	資格取得支援希望者に対する支援割合	100%	100%	100%	1園1名の対象者分について、施設に対し補助金を支給した。	100%	S	施設指導室

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 1-2	地域における子育て支援の充実								
1	利用者支援事業	実施箇所数	-	2	2	・子ども未来センターを拠点に情報発信、巡回相談、子育てママのプチ就活を実施した。 ・秋田市版ネウボラ（母子保健型）を拠点に、主に妊娠届時等に妊婦と面接を行い、必要な支援を行った。	100%	S	子ども 未来センター 子ども健康課
2	延長保育事業	利用者数	584人	4,242人	3,901人	延長保育事業を実施する認可保育所、認定こども園および地域型保育事業に対して補助を行った。	92.0%	A	子ども育成課
3	放課後児童健全育成事業	利用者数：低学年	1,024人	1,664人 (1,413人)	1,346人	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の47クラブに運営を委託し1,722人（うち低学年は1,346人）が登録した。	80.9% (95.3%)	A	子ども育成課
		利用者数：高学年	246人	416人 (337人)	376人	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の47クラブに運営を委託し1,772人（うち高学年は376人）が登録した。	90.4% (111.6%)	S	
4	子育て短期支援事業	ショートステイ 延べ利用者数	119人	98人	146人	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行った。	149.0%	S	子ども総務課
		トワイライト 延べ利用者数	1,347人	1,428人	390人	保護者が仕事等により、恒常的に帰宅が夜間にわたる家庭や休日不在となる家庭の児童を児童福祉施設等で預かり、生活指導を行った。	27.3%	C	
5	乳児家庭全戸訪問事業	対象者数	2,237人	1,986人	1,673人	乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげた。また、利用者支援事業（母子保健型）と連携し、妊娠届出時等に全妊婦へリーフレットを配布し、事業PRを行ったほか、妊娠期からの切れ目ない支援を行った。	84.2%	A	子ども健康課
6	養育支援訪問事業	訪問人数	11人	18人	15人	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育支援を行う者が居宅を訪問し、育児支援および家事援助、専門的相談を行い、適切な養育の実施を確保した。	83.3%	A	子ども 未来センター

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度 の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
7	地域子育て支援拠点事業	延べ利用回数	52,668回	223,019回	146,378回	・親子のふれあい広場（びよんびよん広場10回、よちよち広場20回、びよびよ広場16回）を実施し、ふれあい遊びや子育て情報の提供、子育て相談等を行った。また、育児サークルと親子のつどいに子育て相談員を派遣し活動を支援した。 ・各市民サービスセンター子育て交流ひろば・子ども広場において、交流イベントや子育て相談等を実施した。	65.6%	B	子ども 未来センター 他
8	一時預かり事業	幼稚園型 延べ利用人数	—	1号認定 20,056人 2号認定 20,057人	67,210人	1号認定の在園児および在宅児を対象に一時預かりを実施する施設に対して補助を行った。 (幼稚園型…1号認定の預かり保育) 認定こども園 23施設 59,437人 幼稚園 3施設 7,773人	167.6%	S	子ども育成課
		幼稚園型以外 延べ利用人数	10,582人	37,800人 (5,829人)	6,411人	在宅児を対象に一時預かりを実施する施設に対して補助を行った。 私立認可保育所 40施設 3,666人 認定こども園 12施設 1,462人 地域型保育事業 5施設 1,283人	109.9%	S	
9	病児保育事業	延べ利用人数	730人	11,785人 (3,677人)	2,383人	体調不良児対応型726人、病後児対応型292人、病児対応型1,365人が利用した。	20.2% (64.8%)	B	子ども育成課
10	ファミリー・サポート・センター事業	延べ利用人数 未就学児（緊急対応）	98人	94人	32人	・広報あきた、ホームページ等に加え、地域や関係機関・団体等における子育て支援活動の場にアドバイザーが出向き、情報発信したほか、利用会員・協力会員講習会については、その開催に当たり、受講しやすいスケジュール設定に努めた。 ・協力会員連絡会やサプリーダー会等の機会を通じ、協会員が実践的な知識を習得し、その内容を会員相互に共有することにより、協会員全体のスキルアップを図った。	34.0%	C	子ども 未来センター
		延べ利用人数 未就学児（緊急対応以外）	1,705人	2,670人	1,504人		56.3%	B	
		延べ利用人数 就学児	400人	546人	472人		86.4%	A	
11	妊婦健康診査	延べ受診回数	27,186回	25,228回	21,289回	妊娠中の疾病の早期発見・早期治療や健康管理の意識向上を図るため、広報、ホームページ等により受診の必要性について周知を行った。	84.4%	A	子ども健康課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
12	在宅子育てサポート事業	申請率	76.5%	85.0%	78.5%	就学前の子どもを在宅で子育てしている世帯を対象に、5つの子育てサポートプランを利用できる「子育てサポートクーポン券」を交付した。 なお、平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の子どもを在宅子育てし、かつ、当該児童を含む3人以上の子どもを養育している世帯を対象に、7つの子育てサポートプランを利用できる「多子世帯サポートクーポン券」の交付を引き続き行った。	83.3%	A	子ども 未来センター
13	保育所在宅子育て支援事業	参画保育所数	57施設	96施設	101施設	認可保育施設101施設において、保育所開放や子育て相談等の在宅子育て支援を行った。	105.2%	S	子ども育成課
14	地域子育て支援ネットワーク事業	地域主導で事業を推進している地域数	5地域	7地域	7地域	(子ども未来センター) 地域子育て支援ネットワーク代表者会議および研修会を開催した。 (各市民サービスセンター) 7地域において、子育て支援ネットワーク連絡会および研修会を開催した。	100%	S	子ども 未来センター
15	子育て支援情報の提供	①子育て情報誌の発行部数	9,000部	20,000部	20,000部	教育・保育施設入所家庭への配布、関係機関の窓口等に設置、および在宅サポートクーポン券申請時を活用し子育て家庭に配布した。	100%	S	子ども 未来センター、 子ども総務課
		②HPアクセス件数	99,156件	160,000件	160,898件	秋田市子育て情報と子ども未来センターのHPにより、各種手続き、各事業紹介、イベント情報、育児サークル、地域の子育て支援等の情報を提供したほか、子育てQ&Aで育児相談の紹介を行った。 ・秋田市子育て情報 88,657件 ・子ども未来センター 72,241件 合計 160,898件	100.6%	S	

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 1-3	放課後児童対策の充実								
1	放課後児童健全育成事業【再掲】	利用者数：低学年	1,024人	1,664人 (1,413人)	1,346人		80.9% (95.3%)	A	子ども育成課
		利用者数：高学年	246人	416人 (337人)	376人		90.4% (111.6%)	S	
2	放課後子ども教室推進事業	(事業アンケート) 放課後子ども教室の行事・ 活動内容への満足度	97% (28年度)	100%	92.7%	全小学校区を網羅した42の放課後子ども教室において、放課後の子どもたちに、健全な遊びの場と様々な体験、交流、学習の機会を提供しながら、安全・安心な子どもの居場所を提供した。	91.7%	A	子ども育成課
3	児童厚生施設整備事業	(事業アンケート) 児童館等の施設・環境に対する満足度	74.9% (29年度)	100%	83.6%	全小学校区を網羅した42の児童館等の施設および環境を維持するため、68件の小破修繕を実施し、安心安全な環境づくりに努めた。	83.6%	A	子ども育成課

基本目標 施策 取組・事業	指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課	
基本目標2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援									
施策 2-1	妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実								
1	妊産婦健康診査【再掲】	①妊婦健診延べ受診回数	27,186人回	25,228人回	21,289人回	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療や健康管理の意識向上を図るため、広報、ホームページ等により受診の必要性について周知を行った。	84.4%	A	子ども健康課
		②産後1か月健診受診者数	-	1,986人	1,747人		88.0%	A	
2	両親学級	(事業アンケート) 講座の平均理解度	93.5%	100%	99.2%	妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図るため、年5回土曜日午後で開催した。	99.2%	A	子ども健康課
3	妊産婦相談	(事業アンケート) 不安や悩みが解消された人の割合	97.8%	100%	100%	産後の不安等を抱える産婦に対し、参加者同士の交流や情報提供、個別相談を行った。	100%	S	子ども健康課
4	乳幼児健康診査	①乳幼児健診平均受診率	97.4%	100%	97.0%	疾病の早期発見に努めるとともに、健診未受診者に対して、個別通知や電話等により受診勧奨等を行った。	97.0%	A	子ども健康課
		②幼児歯科健診平均受診率	88.9%	90.0%	91.9%		102.1%	S	
5	経過観察クリニック	対象者の参加率	86.7%	100%	79.4%	幼児健康診査や電話相談等で児の発達について相談のあった者に参加を促し、専門職種による相談を行った。また、事後電話をし参加後の状況確認を行った。	79.4%	B	子ども健康課
6	健康教育・健康相談	①開催回数：健康教育	47回	61回	46回	地域からの要望を取り入れ健康教育を行い、相談希望者に対して助言指導を行った。	75.4%	B	子ども健康課
		②開催回数：健康相談	49回	50回	36回		72.0%	B	
7	母子の訪問指導	①支援の必要な妊産婦への訪問実施率	100%	100%	83.4%	支援が必要な妊産婦に対し、訪問により必要な支援や情報提供を行った。訪問に至っていない妊産婦に対しても、継続的に電話支援を実施し、必要に応じて訪問を実施している。	83.4%	A	子ども健康課
		②乳幼児健診未受診者への支援できた割合	85.3%	100%	100%		健康診査未受診者に対し、訪問や電話により必要な支援や養育状況の確認を行った。	100%	

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
8	むし歯予防教室	①(事業アンケート) 「理解度」	99.7%	100%	99.8%	講話や実技指導等により歯や食事に関する具体的な指導や情報提供を行った。	99.8%	A	子ども健康課
		②むし歯のない3歳児の割合	76.0%	82.0%	84.0%		102.4%	S	
9	育児相談	延べ相談人数	30人	現状値(30人) より増加	26人	毎月広報により周知を行い、子育て家庭が孤立しないよう、相談希望者に対し助言指導を行った。育児相談日以外の来所相談希望者も随時対応した。	86.7%	A	子ども健康課
10	秋田市親子よい歯のコンクール	むし歯のない3歳児の割合	76.0%	82.0%	84.0%	前年度の3歳児健診においてむし歯のなかった親子を表彰した。	102.4%	S	子ども健康課
11	乳児家庭全戸訪問事業 【再掲】	対象者数	2,237人	1,986人	1,673人		84.2%	A	子ども健康課
12	幼児フッ化物塗布事業	2～5歳フッ化物塗布事業 平均受診率	51.5%	77.9%	57.8%	2歳～5歳の幼児を対象に年1回の塗布を実施した。また、フッ化物活用の啓発として、塗布啓発講座を年2回開催した。	74.2%	B	子ども健康課
13	幼児発達支援事業	①キッズ・ステップノート 活用施設率	78.4%	100%	85.4%	4歳児(年中児)を対象に、教育・保育施設等を通じてノートを配布し、施設の健康診断、面談等で活用した。	85.4%	A	子ども健康課
		②相談事業参加者数	149人	現状値(149人) より増加	211人	臨床心理士等による巡回相談、発達相談、電話相談、3歳児健診時の相談を実施した。	141.6%	S	
14	予防接種事業	①予防接種率： 麻疹風しん2期	98.1%	100%	97.0%	保護者宛の個別通知や広報あきた等ほか、保育施設へのリーフレット掲示依頼や就学時健診時でのお知らせ配布などにより接種勧奨を行った。	97.0%	A	健康管理課
		②予防接種率：二種混合	84.9%	100%	127.4%	保護者宛や未接種者への個別通知を実施し、接種勧奨を行った。	127.4%	S	
15	妊娠期からの相談支援 事業 (秋田市版ネウボラ)	妊婦初回面接率	57.9% (28年度)	68.1%	62.1%	母子保健コーディネーター等が妊娠届や転入時に妊婦と面接を行い、個々の状況を把握し、必要な相談支援を行った。	91.2%	A	子ども健康課
16	食生活学級 (産前・産後サポート 事業)	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消され た人」の割合	95.3% (29年度)	100%	84.6%	講話や試食等により食事や歯に関する具体的な指導や情報提供を行ったほか、教室終了後に参加者同士が交流できるよう、グループワークの時間を設けた。	84.6%	A	子ども健康課
17	妊産婦交流 (産前・産後サポート 事業)	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消され た人」の割合	—	100%	100%	産前・産後の不安を抱える妊婦に対し、参加者同士の交流や情報提供、個別相談を行った。	100%	S	子ども健康課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 2-2	食育の充実								
1	離乳食教室	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消され た人」の割合	95.2%	100%	96.2%	講話や試食等により月齢に適した離乳食の進め方や育児、歯に関する具体的 な指導や情報提供を行った。中期および後期離乳食教室の1回あたりの 定員を増やし実施した。	96.2%	A	子ども健康課
2	幼児食教室	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消され た人」の割合	75.9%	100%	92.8%	食事や歯に関する講話のほか、食育体験学習や運動実技指導等により具体 的な指導や情報提供を行った。	92.8%	A	子ども健康課
3	保育所の給食を通じた 食育支援	(事業アンケート) 食育やアレルギー対応など 食育支援の満足度	-	100%	96.1%	食育に関しては、野菜等の栽培や収穫を行ったり、月1回食育の日を設 け、地産地消の給食を提供したりするなど、食に対する興味・関心の向上 に努めた。 アレルギー対応に関しては、除去食の実施や別の献立での対応をした。	96.1%	A	子ども育成課
4	保育所調理師クッキング 教室の実施	開催回数(年間)	3回	3回	3回	3回実施し、親子23組の参加があった。	100%	S	子ども育成課
5	学校等における食育の 推進	①食育に関する学校訪問数	9校	10校	10校	望ましい食生活を営む力を身に付けることができるよう、学校訪問におけ る指導や研修を通して、食事の大切さを理解させるとともに、食育ネット ワークを活用した学校間の連携を推進した。	100%	S	学校教育課
		②食育にかかる教職員研修 会の講座数	2講座	3講座	3講座	栄養教諭・学校栄養職員研修会や食育研修会を開催し、教育活動全体を通 じた食育を推進した。	100%	S	
6	食生活学級 (産前・産後サポート 事業)【再掲】	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消され た人」の割合	95.3% (29年度)	100%	84.6%		84.6%	A	子ども健康課
施策 2-3	小児医療等体制の充実								
1	市立秋田総合病院にお ける小児科初期診療部 門の周知	(ニーズ調査) 市立病院小児科初期診療部 門の認知率	94.0%	95.0%	90.4% (平成31年2月 実施)	小児科救急外来について、秋田市子育て情報HPや秋田市子育て情報誌、 母子手帳、秋田市オリジナル父子手帳等に掲載し、周知を行った。	95.2%	A	子ども総務課
2	未熟児養育事業(医療 の給付)	申請に基づき給付	申請に基づき 給付(109人)	申請に基づき給付	申請に基づき 給付(127人)	申請に基づき入院が必要となる未熟児に、医療費の給付を行った。	100%	S	子ども健康課
3	小児慢性特定疾病支援 事業	申請に基づき給付	申請に基づき 給付(357人)	申請に基づき給付	申請に基づき 給付(370人)	申請に基づき、対象疾病に罹患する児童等に対して医療費を給付した。	100%	S	子ども健康課

基本目標 施策 取組・事業	指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課	
基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実									
施策 3-1	子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備								
1	動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供	「入園者数」に対する「体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数」の割合	19.8%	16.4%	15.2%	利用者に対し、より充実した対応を図るため、プログラムの受け入れ人数および内容の集約化等を行った。	92.7%	A	大森山動物園
2	社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	延べ参加者数	12,256人	14,000人	15,801人	家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動により、子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、健全育成を図った。	112.9%	S	生涯学習室
3	保育士体験事業の受入れ	参画施設数	12施設	85施設	74施設	市内74施設で体験学習等の受入れを行った。そのうち、公立保育所6施設においては、市内の中高生を66名受け入れた。	87.1%	A	子ども育成課
4	「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	各校の取組状況を確認し、①～③を継続実施する。	100%	100%	100%	①中学校文化フェスティバルは平成30年度で終了した。 ②自校や地域の活性化を目指し、子ども主体の活動を推進した。 ③10グループのべ35校（小学校24校、中学校11校）が合同体験活動を実施した。	100%	S	学校教育課
		①中学校文化フェスティバル			-				
		②中学生サミット			100%				
		③学校群合同体験活動			100%				
5	子どもの読書活動の推進	0歳～18歳の年齢人口に対する登録者の割合	13.0%	15.0%	14.5%	子どもの読書活動について周知する印刷物の作成、子どもの読書活動のきっかけとなる事業（通帳型読書の記録帳、かぞくぶっくぱっく事業、0歳児対象のブックスタート、おはなし会など）の周知と実施に努めた。 0～18歳実利用者数6,162人（令和元年度末時点） 0～18歳秋田市人口42,627人（令和元年度12月）	96.7%	A	中央図書館明德館
6	学校司書配置事業	市立小中学校全校で学校図書館の環境整備および児童生徒の読書活動や学習活動への支援	100%	100%	100%	学校司書25人を市立小・中学校に配置し、各校の学校図書館の環境整備や読書活動の一層の充実、調べ学習の支援を行った。	100%	S	学校教育課
7	ブックスタート推進事業	年間延べ開催回数	73回	300回	336回	図書館等19か所において、絵本およびブックスタートマニュアル本等を収納したブックスタートパックを配布するとともに、職員等が絵本の読み聞かせを行った。31年度は893組にブックスタートパックを配布した。	112.0%	S	子ども育成課

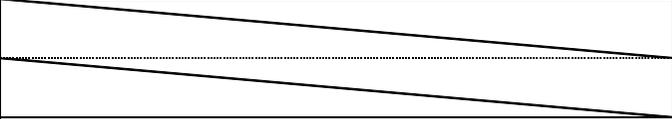
基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度 の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
8	精神保健福祉相談・教育事業	相談件数・参加者数	2,737件	中間値(2,970件) より増加	2,254件	心の健康の保持に係る相談に応じ、正しい知識や対処方法について助言・指導をした。また、若者の心理に関する研修会を実施するとともに、若者向けパンフレットを作成し、配布した。	75.9%	B	健康管理課
9	スクールカウンセラー配置事業	適切な相談活動	100%	100%	100%	学校訪問や教職員研修、生徒指導連絡協議会等でスクールカウンセラーの効果的な活用について情報交換を行い、さらに積極的な利用を促した。	100%	S	学校教育課
10	「心の教室相談員」配置事業 →「学校派遣相談員」配置事業	適切な相談活動	100%	100%	—	全ての中学校にスクールカウンセラーが配置されたことを受け、「学校派遣相談員」配置事業については30年度で事業終了した。	—	—	学校教育課
11	思春期講座	講座実施回数	2回	2回	2回	学校と連携し、小学校1校、中学校1校に対して実施した。	100%	S	子ども未来センター
12	小学校フッ化物洗口事業	12歳児1人あたりのむし歯本数	1.5本	0.7本	0.7本	市立小学校41校で週1回(年間34回)、フッ化物洗口を実施した。 ・参加児童数 12,711人(在籍児童の92.7%)	100%	S	学事課
13	小・中学校情報教育環境の整備	教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	7.8人	6.5人	5.4人	小学校13校に431台、中学校6校に190台の学習者用コンピューターを整備した。	120.3%	S	学事課
14	学校訪問指導、教職員研修会の充実	①学習指導にかかる学校訪問回数	全市立小中学校	全市立小中学校	全市立小中学校	新指導要領の全面実施に向け、各校の実情に応じた授業改善と学習指導の充実が図られるよう学校訪問を通して支援を行うとともに教職員研修の充実を図った。	100%	S	学校教育課
		②学習指導にかかる教職員研修会の実施	100%	100%	100%		100%		
15	学校評議員活用事業 →コミュニティスクール推進事業	1校あたりの活用回数	4.2回	4.2回	4.2回	学校と地域が一体となって教育活動を推進できるよう、学校運営協議会制度の効果的な運用を支援した。	100%	S	学校教育課
16	通学区の弾力化	適正処理率	100%	100%	100%	指定学校変更申立申請(562件)を受付し、適正に処理した。	100%	S	学事課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 3-2	家庭や地域の教育力の向上								
1	児童家庭相談、女性相談	相談件数	4,625件	8,000件	9,822件	有資格者を配置した子ども家庭総合支援拠点を設置し、必要な支援に結びつけるとともに、街頭キャンペーンやSNS等を活用した広報啓発活動により相談窓口の周知に努めた。 また、女性の悩み相談の専用電話を設置し、女性相談の充実を図った。	122.8%	S	子ども 未来センター
2	家庭教育相談事業	相談件数	928件	1,000件	435件	乳幼児期の心身の発達（しつけ、ことば、情緒、社会性など）や在学少年の家庭教育上の相談に対し、電話と面接によりアドバイスを行った。	43.5%	C	生涯学習室
3	乳幼児学級等	延べ参加者数	3,546人	3,600人	2,430人	乳幼児とその保護者を対象に、交流を深めながら子育てや家庭教育のあり方について学習する機会を提供した。	67.5%	B	生涯学習室
4	家庭教育学級	市民サービスセンター等における実施回数	65回	70回	22回	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供した。	31.4%	C	生涯学習室
5	親のためのセミナー	延べ参加者数	77人	80人	63人	様々な状況の方が参加できるようセミナーの開催日程を工夫するなどした。	78.8%	B	生活総務課
6	放課後子ども教室推進事業【再掲】	児童育成クラブの活動回数	2,637回	2,772回	2,107回	児童館運営委員会や、児童育成クラブ（38教室、533名）のほか、地区民生児童委員等様々な地域住民の協力を得ながら運営した。 子ども教室行事の手伝いや日常の子どもたちの活動の見守りのほか、施設の環境整備など、地域住民の方々が子ども教室の有力なサポーターとしての役割を果たした。	76.0%	B	子ども育成課
7	子ども会世話人の活動支援	組織率	74.1%	80.0%	18.1%	子ども会活動を安心して行うため、全国子ども会安全共済の加入促進を図り、185団体4,146人が加入した。	18.1%	C	子ども育成課
8	子ども会活動の表彰	表彰団体等数	4	9	5	子ども会等4団体、1個人の業績を顕彰し、今後の活動を奨励した。	55.5%	B	子ども育成課
9	世代間交流事業	延べ参加者数	1,597人	1,600人	1,411人	親子や家族のふれあいの大切さや、参加者間で子どもの健全育成等について情報交換等により学ぶ機会を提供した。	88.2%	A	生涯学習室

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
10	老人保健福祉月間における小学生の取組	作品応募数	3小学校から 68作品	3小学校から 60作品	4小学校から 227作品	4小学校に対し標語の募集を行い、第一席1作品、入選9作品を選出した。	378.3%	S	長寿福祉課
11	幼児スポーツ教室	参加施設数(幼稚園・保育所等)	44施設	50施設	44施設	9月から11月まで、計10回の教室を委託により実施した。毎年好評を得ているトランポリンをはじめ、複数種目の運動を体験させ、幼児期において運動に必要な基本的動作の習得を図った。	88.0%	A	スポーツ振興課
12	総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成	総合型地域スポーツクラブ数	14クラブ	23クラブ	14クラブ	本市が主催する各種スポーツ教室の開催にあたり、総合型地域スポーツクラブへ講師を依頼し、連携した取組を行った。	60.9%	B	スポーツ振興課
13	スポーツ少年団の育成・支援	スポーツ少年団への加入率	25.1%	26.0%	23.2%	秋田市スポーツ少年団本部と連携をして、「スポーツ少年団のつどい」を開催するなど、普段の団活動では体験できないスポーツにチャレンジした。	89.2%	A	スポーツ振興課
14	学校体育施設の開放事業	スポーツ少年団の年間利用者数	399,502人	410,000人	295,341人	効率的な利用を促進し、多くのスポーツ少年団が、身近な学校体育施設を活用し、健康と体力づくりに取り組めるよう努めた。	72.0%	B	スポーツ振興課
15	民生委員・児童委員活動推進事業	相談件数(子どもに関すること)	5,126件	6,988件	3,662件	児童委員・主任児童委員研修会をはじめ、資質向上のための各種研修などを通じた民生委員・児童委員活動の支援、市民向けの広報活動を継続して実施し、子どもに関する相談支援の充実を図った。	52.4%	B	福祉総務課 地域福祉推進室

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 3-3	青少年健全育成活動の推進								
1	情報モラル指導の充実	適切な資料の提供	適切な提供	適切な提供	適切な提供	「情報教育主任会」や「LINE等によるネットトラブルの未然防止に向けた協議会」作成の啓発資料の提供などを通して学校と家庭が連携を図った取組を推進した。	100%	S	学校教育課
2	環境浄化活動	巡視回数	61回	60回	58回	地区少年指導委員会が、それぞれの地域実情に応じた巡視活動を実施した。	96.6%	A	少年指導センター
3	街頭巡回指導	巡回指導回数	109回	110回	102回	毎月の定例巡回のほか、観桜会や竿燈などの本市のイベントに合わせて実施する特別巡回、また、各地域における祭や学校行事などでの地区巡回を実施した。	92.7%	A	少年指導センター
4	少年相談活動	わかくさ相談電話件数	47件	50件	18件	相談専用電話により、少年に関わる様々な心配ごとに対し、専任の相談員が対応したほか、来所相談にも応じた。	36.0%	C	少年指導センター
5	青少年健全育成広報活動	広報啓発回数	1回	1回	1回	少年指導センターだより「わかくさ」第16号を発行した。	100%	S	少年指導センター
6	地区少年指導委員会活動	研修会の回数	11回	14回	12回	地区指導委員会が主体となった研修会を開催したほか、各地区の関係機関・団体との連携、協力体制の強化に努めた。	85.7%	A	少年指導センター

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 3-4	次代の親の育成								
1	若年者就業支援事業	高校生就職率	99.5%	100%	100%	高校生を対象とした就職支援講座を開催した。	100%	S	企業立地雇用課
2	あきた結婚支援センターとの連携による結婚支援	あきた結婚支援センター登録会員数(秋田市民)	749人	950人	499人	シングルズカフェ秋田参加者を対象に登録料の半額補助を実施し、前年度より20人増の計32人へ交付した。令和2年1月にはセンターのマッチングシステムがリニューアルされたことに伴い、広報やHPで幅広い周知を行った。	52.5%	B	子ども総務課
3	男女共生意識の啓発	①秋田市女性公職参画率	32.7%	50%	31.7%	部局長会議において審議会の女性登用率の向上を強く働きかけたほか、改選期前に女性の登用を働きかけるなどした結果、31年度に女性委員が増加した審議会は20、また委員総数が全体で15人増に対し、女性委員の総数が14人増となり、女性の割合が上昇した。特定分野に女性のリーダーが少ないことなどから、女性の参画率は目標値から乖離しているが、30年度と比較し僅かながら上昇した。	63.4%	B	生活総務課
		②女性委員のいない審議会の数	18	0	17	部局長会議において審議会の女性登用率の向上を強く働きかけたほか、改選期前に女性の登用を働きかけるなどした結果、新たに女性委員を登用した審議会が3となったが、異動などにより、女性委員がいなくなった審議会が4となり、結果として女性委員のいない審議会の数は1増となった。	5.6%	C	
4	父親の育児参加の啓発	情報提供回数	6回	36回	33回	「親子のふれあい広場」事業で父親参加の講習会を開催したほか、「親子DEうたっチャオ」「ハッピーホリディわくわくタイム」や大規模イベントに父親の参加を働きかけた。	91.7%	A	子ども未来センター
5	両親学級【再掲】	(事業アンケート)講座の平均理解度	93.5%	100%	99.2%		99.2%	A	子ども健康課
6	ふたりの出会い応援事業 (シングルズカフェ秋田)	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	64人 (28年度)	94人	56人	独身男女の出会いの場の提供に加えて、魅力アップセミナーや映画祭を開催し、交際・結婚に繋げてもらうよう支援した。	59.6%	B	子ども総務課
7	アンダー40正社員化促進事業	正規雇用転換者数	252人 (28年度)	1,200人 (30年度まで)	1,060人	31年度は、122社、291名の申請受付を行った。また、28年度・29年度・30年度に申請のあった延べ266社、714人に補助金交付を行った。(なお、実績値はH30年度に拡充する前の「アンダー35正社員化促進事業」の目標値に合わせたため、アンダー40に制度拡充した部分の数値は含んでいない)	88.3%	A	企業立地雇用課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
基本目標4 ワーク・ライフ・バランスの推進									
施策 4-1	ワーク・ライフ・バランスの推進								
1	ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発	(ニーズ調査) ①認知度「名前も内容も知っている」 (ニーズ調査) ①努力度「努力している」	※ 16.5%	50.0%	37.6% (平成31年2月実施)	秋田市ワーク・ライフ・バランス推進イベントを開催し、仕事と子育ての両立支援や子育てにやさしい活動に取り組む企業等の認定・表彰をしたほか、講演やパネルディスカッションなどを通じてワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発に努めた。	75.2%	B	子ども総務課
			※ 58.8%	80.0%	60.6% (平成31年2月実施)		75.8%	B	
2	育児休業制度等の周知および啓発	(秋田市労働実態調査) 育児休業制度規定事業所率	-	86.0%	85.0%	育児休業等に関する情報を、HPに掲載するなどの周知活動を行った。 *31年度実績値は、秋田県の労働条件等実態調査報告書の項目「育児休業制度の有無」を参照している。	98.8%	A	企業立地雇用課
3	積極的に取り組む企業の社会的評価	入札参加者資格審査における主観点の加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	くるみん認定企業および秋田市元気な子どものまちづくり認定企業について、申請に応じて加点を行った。	100%	S	子ども総務課
4	男女共生意識の啓発【再掲】	①秋田市女性公職参画率	32.7%	50%	31.7%		63.4%	B	生活総務課
		②女性委員のいない審議会の数	18	0	17		5.6%	C	
5	元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度	認定企業数	51社	累計200社	累計215社	「仕事と子育ての両立支援」や「子育てにやさしい活動」に取り組んでいる企業の認定を行ったほか、優れた取組、独自の取組を行っている企業を表彰した。	107.5%	S	子ども総務課
6	秋田市版イクボス宣言プロジェクト	子育て応援リーダー宣言企業数	23社	累計80社	累計89社	市内事業者等に対し、「秋田市版イクボスハンドブック」を配布したほか、秋田市ワーク・ライフ・バランス推進イベントの中で、イクボスに関する講演を行い、理念の普及に努めた。	111.2%	S	子ども総務課
7	なでしこ秋田・働く女性応援事業	「なでしこ環境整備補助金」申請企業数	-	10社	15社	女性が働きやすい職場環境の整備に取り組む企業に対して助成した。	150.0%	S	企業立地雇用課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 4-2	社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりの推進								
1	子育てにやさしい施設の認定	子育てにやさしい施設認定施設数	112施設	160施設	185施設	「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定基準の1項目とし、市内企業を中心に子育てにやさしい施設の周知を行った。また、利用者向けのリーフレットを配布し、子育て家庭に対する普及を図った。	115.6%	S	子ども総務課
2	地域保健・福祉活動推進事業	補助完了後の継続事業数(児童等に関する事業)	1事業	2事業	2事業	審査の結果、7事業(うち児童等に関する2事業)を補助対象とし、民間団体の行う福祉活動等の支援・促進を図った。	100%	S	福祉総務課 地域福祉推進室
3	地域子育て支援ネットワーク事業【再掲】	地域主導で事業を推進している地域数	5地域	7地域	7地域		100%	S	子ども未来センター
4	在宅子育てサポート事業【再掲】(お出かけプラン)	委託先NPO法人数	4団体	5団体	4団体	わんぱくキッズのおでかけプラン業務について、プロポーザル方式により4法人を選定し、業務を委託した。	80.0%	A	子ども未来センター

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
基本目標5 安全・安心な生活環境の整備									
施策 5-1	子どもの安全確保								
1	まちあかり・ふれあい 推進事業	①自治活動助成件数	1,004件	1,004件	999件	自治活動の活性化を図る町内会等に対し、活動助成金を交付した。	99.5%	A	生活総務課
		②電気料助成件数	996件	996件	991件	防犯灯の電気料を負担する町内会等に対し、電気料助成金を交付した。	99.5%	A	
		③防犯灯設置件数	29,072件	30,272件	29,936件	町内会等の申請に基づき、LED防犯灯を140灯新設した。	98.9%	A	
2	防犯活動の推進	支援団体数	3団体	3団体	3団体	各防犯協会に対して活動費の交付を行った。	100%	S	生活総務課
3	秋田市立小学校警備事業	全市立小学校への警備員の 配置	全市立小学 校	全市立小学校	全市立小学校	全ての市立小学校に警備員1名を配置し、校内における不審者、不審物への対応を行った。	100%	S	学事課
4	秋田っ子まもるメール の配信	メール配信のための登録者 数	19,114人	25,000人	26,964人	小中学生の登下校時の安全を確保するため、不審者に関する情報などを、携帯電話やパソコンにEメールで周知した。	107.8%	S	学事課
5	スクールガード養成講 習会の実施	参加者数	186人	200人	140人	児童生徒の登下校時における交通事故や犯罪の防止対策として、学校安全に関するボランティアや地域住民および保護者等を対象に講習会を実施した。	70.0%	B	学事課
6	通学時における安全確 保と適切な指導	安全対策委員会の人数	8,152人	8,600人	6,762人	小学校通学路における交通危険箇所の解消を図るため、令和元年7月～8月に合同点検を実施し、第2回の協議会において、点検結果及び交通危険箇所に係る今後の対応について報告した。	78.6%	B	学事課
7	被害を受けた子どもへ の対応	学校における事故発生時の 対応マニュアルの整備・更 新	100%	100%	100%	事故発生時の報告を受けた際には、子どもの命を最優先に速やかな医療への接続や心のケアに努めるとともに、再発防止や二次被害防止のため、関係機関と連携を図りながら組織的に対応した。	100%	S	学校教育課
8	各種防災訓練の拡充	放課後児童クラブ等におけ る防災学習会の開催回数	9回	22回	14回	児童を対象に次世代育成として、放課後クラブおよび児童センター等へ、防災講話等を実施し、防災に関する啓発を行った。	64.0%	B	防災安全対策課
9	交通安全教育事業	交通安全教室実施施設数	98施設	100施設	102施設	子どもを交通事故から守るため、幼稚園等を対象とした交通安全教室を実施したほか、季別毎の交通安全運動期間中などに、交通安全に関する広報・啓発活動を実施した。	102.0%	S	交通政策課
10	交通安全普及・啓発事 業	子どもの交通事故死傷者数	58人	48人	28人	子どもを交通事故から守るため、幼稚園等を対象とした交通安全教室を実施したほか、季別毎の交通安全運動期間中などに、交通安全に関する広報・啓発活動を実施した。	171.4%	S	交通政策課

基本目標 施策 取組・事業	指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課	
施策 5-2	子育てを支援する生活環境の整備								
1	人にやさしい歩道づくり事業	歩道整備延長	11,460m (累計)	16,080m (累計)	13,917m (累計)	市道鉄砲町菅野線歩道改良工事として歩道延長L=123mを実施した。	86.5%	A	道路建設課
2	公園のバリアフリー化	園路・広場のバリアフリー化	109箇所 (累計)	136箇所 (累計)	141箇所 (累計)	松美ヶ丘第四街区公園ほか3公園について、園路等の改修を行い、バリアフリー化を実施した。	100%	S	公園課
3	公園遊具施設長寿命化等整備事業	遊具更新・予防修繕基数	遊具287基 予防302基 (累計)	遊具363基 予防463基 (累計)	遊具373基 予防450基 (累計)	遊具更新については、光沼近隣公園の1基、予防修繕については、広面鬼頭第二街区公園ほか15公園の19基で実施した。	99.6%	A	公園課
4	土崎駅、新屋駅、市立病院・山王宮公庁周辺地区のバリアフリー化	公共施設等のバリアフリー化の推進	重点整備地区 3地区	重点整備地区 3地区	重点整備地区 3地区	秋田市バリアフリー協議会において、「秋田市バリアフリー基本構想」に位置づけた重点整備地区における特定事業等の進捗状況を確認した。	100%	S	都市計画課
5	既設市営住宅建替事業	既設市営住宅の建替整備戸数	260戸 (累計)	300戸 (累計)	320戸 (累計)	建替事業については、平成27～30年度で予定分完了した。	106.7%	S	住宅整備課
6	市営住宅優先入居制度	子育て世帯向け住戸の整備戸数	30戸 (累計)	40戸 (累計)	40戸 (累計)	平成30年度中に子育て世帯向け住戸の整備戸数40戸を完了し、平成31年度は全40戸を子育て世帯向けに供用している。	100%	S	住宅整備課
7	子育てにやさしい施設の認定【再掲】	子育てにやさしい施設認定施設数	112施設	160施設	185施設		115.6%	S	子ども総務課

基本目標 施策 取組・事業	指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課	
基本目標6 子ども・若者と家庭へのきめ細かな支援									
施策 6-1	児童虐待防止対策の充実								
1	子どもを守る地域ネットワーク強化事業(要保護児童対策地域協議会)	個別ケース検討会議開催回数	11回	15回	37回	対象児童に関わりのある者が一堂に会し、状況把握や問題点を確認し、援助方針や役割分担を決定することにより、具体的な支援の内容を検討し、適切な支援に結びつけた。	246.7%	S	子ども未来センター
2	児童家庭相談	相談件数	4,199件	7,000件	8,357件	有資格者を配置した子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援が必要な人を必要な支援に結びつけるとともに、街頭キャンペーンやSNS等を活用した広報啓発活動により相談窓口の周知に努めた。	119.4%	S	子ども未来センター
3	養育支援訪問事業【再掲】	訪問人数	11人	18人	15人		83.3%	A	子ども未来センター
4	乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	対象者数	2,237人	1,986人	1,673人		84.2%	A	子ども健康課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 6-2	ひとり親家庭の自立支援の推進								
1	ひとり親家庭自立支援 事業	①就業支援講習会受講者数	48人	60人	24人	講習会の開催について、広報誌やホームページ等で周知を図った。	40.0%	C	子ども総務課
		②自立支援教育訓練給付金 受給者数	4人	4人	10人	給付金について、広報誌やホームページ等で周知を図った。	250.0%	S	
		③高等職業訓練促進給付金 受給者数	8人	9人	7人	給付金について、広報誌やホームページ等で周知を図った。	77.8%	B	
2	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	貸付件数	53件	53件	11件	児童扶養手当の現況届手続時や広報あきたへ掲載し制度の周知を図った。 相談者や希望者に対し助言等を行いながら貸付を実施した。	20.8%	C	子ども総務課
3	児童扶養手当支給事業	申請に基づき支給	申請に基づ き支給 (2,993人)	申請に基づき支給	申請に基づ き支給 (2,790人)	申請に基づき手当を支給した。	100%	S	子ども総務課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 6-3	障がい児等に対する支援の充実								
1	障がい児通所支援	利用希望者に対するサービス提供率	100%	100%	100%	児童発達支援などの障害児通所支援について、全ての利用希望者に対して支給決定した。	100%	S	障がい福祉課
2	日中一時支援事業(放課後支援型・短期入所型)	利用希望申請に対する可否決定率	100%	100%	100%	日中一時支援事業に係る利用希望申請については、受入れ可能な児童数に応じた、可否決定を行った。	100%	S	障がい福祉課
3	障害者総合支援法における障害福祉サービスの提供	利用申請に対する提供率	100%	100%	100%	障害福祉サービスおよび地域生活支援事業サービスともに、全ての利用希望者に対して支給決定を行った。	100%	S	障がい福祉課
4	各種サービスの情報提供	サービス情報提供不足に関するクレーム、要望数	0件	0件	0件	新規に開設したサービス事業所については、適時にホームページに掲載するなど、サービスに係る情報提供に努めた。	100%	S	障がい福祉課
5	障がい児等療育支援事業	障がい児の療育に係る相談に対する対応率	100%	100%	100%	指定相談支援事業所に、在宅の知的障がい児の療育に関する窓口を設け、対応に当たった。	100%	S	障がい福祉課
6	公立保育所障がい児保育事業	受入児童数	26人	14人	24人	障がいのある児童が入所している保育所に臨時保育士を配置し、障がい児の受入れを推進した。	171.4%	S	子ども育成課
7	私立保育所等障がい児保育事業	受入施設数	24施設	68施設	38施設	私立保育所および私立認定こども園74施設のうち、38施設(対象児童62人)に補助金を交付した。	63.2%	B	子ども育成課
8	保育士サポート研修	開催回数	8回	8回	8回	障がいや発達上の課題が見られる子どもへの対応について、私立保育所等との連携による研修会を8回実施した。	100%	S	子ども育成課
9	放課後児童健全育成事業【再掲】	障がい児受入クラブ数	12クラブ	39クラブ	20クラブ	47の放課後児童クラブのうち、20のクラブにおいて障がい児を受け入れた。	51.3%	B	子ども育成課
10	小・中学校就学奨励事業(特別支援教育就学奨励費)	申請に基づき支給	申請に基づき支給(3,604人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給(117人)	認定となった小学生88人、中学生29人の保護者に対し、就学援助費を支給した。	100%	S	学事課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
11	小・中学校特別支援学級新設経費	新設される特別支援学級に基づく備品購入率	100%	100%	100%	新設した特別支援学級(小学校8校、中学校6校)において、児童生徒の障がいに応じた教育を行うために必要な備品を購入した。	100%	S	学事課
12	特別支援教育推進事業	①学校行事等支援サポーター数	延べ185人	延べ190人	延べ218人	①は延べ218人、②は延べ184人、③は延べ32人を派遣し、支援の充実を図った。	114.7%	S	学校教育課
		②学級生活支援サポーター数	延べ121人	延べ170人	延べ184人		108.2%		
		③日本語指導支援サポーター数	延べ18人	延べ30人	延べ32人		106.6%		
13	すこやか障がい児療育支援事業	助成申請に対する可否決定率	100%	100%	100%	児童発達支援等の利用者からの全ての助成申請について、一定の所得条件の下、可否決定を行った。	100%	S	障がい福祉課
施策 6-4	社会参加に困難を有する子ども・若者への支援								
1	適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業	不登校児童生徒への適切な支援 ①適応指導教室	適切な環境整備	適切な環境整備	適切な環境整備	一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を継続するとともに、特別支援教育の専門家やカウンセラーなど様々な立場からの助言を踏まえた支援に努めた。	100%	S	学校教育課
		不登校児童生徒への適切な支援 ②フレッシュフレンド派遣	適切な派遣	適切な派遣	適切な派遣		100%		
2	若者自立支援事業	職業体験の各年度の延べ参加人数	530人 (28年度)	750人	358人	社会参加に困難を有する若者の自立支援を推進するため、県の「地域若者サポートステーション事業」と連携し、職業体験提供事業所の開拓等に取り組むとともに、「若者のためのしごと塾」を開催し、一人ひとりの課題克服のためのプログラムに合わせたきめ細やかな支援を行った。また、PR用パネルを作成し、学校の長期休暇等に合わせて図書館にパネル展示およびリーフレットの配付を行うことにより周知に努めた。	47.7%	C	子ども総務課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
施策 6-5	子育てに係る経済的支援の充実								
1	乳幼児・小中学生の医療費助成	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (22,009人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (19,984人)	申請に基づき、乳幼児および小中学生に対して福祉医療費受給者証を交付し、医療費（保険診療）の自己負担分を助成した。	100%	S	子ども総務課
2	特定不妊治療費助成事業	助成者数	申請に基づき給付 (延べ436人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (延べ282人)	特定不妊治療を行った夫婦からの申請に対し、治療に要する費用の一部を助成した。	100%	S	子ども健康課
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業【再掲】	貸付件数	53件	53件	11件		20.8%	C	子ども総務課
4	児童扶養手当支給事業【再掲】	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (2,993人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (2,790人)		100%	S	子ども総務課
5	認定等保育施設保育料助成事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	適正な補助	7施設の入所児童延べ435人に対し保育料助成を行った。（3,002千円）	100%	S	子ども育成課
6	すこやか子育て支援事業	(ニーズ調査)保育料の設定に満足している割合	※ 65.5%	基準値(65.5%)より上昇	72.2% (平成31年2月実施)	延べ24,335人に対して助成を行った。	110.2%	S	子ども育成課
7	幼稚園就園奨励事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	適正な補助	適正に補助金を交付した。（60,704千円）	100%	S	子ども育成課
8	幼稚園預かり保育料助成事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	適正な補助	適正に補助金を交付した。（5,268千円）	100%	S	子ども育成課
9	修学一時資金緊急支援金交付事業	支援金交付者数	19人	20人	8人	ホームページで事業の広報を行った。また、秋田市社会福祉協議会や子ども総務課に申請書等の配布を依頼した。	40.0%	C	福祉総務課
10	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	助成金申請率(申請件数/助成対象件数)	85.0%	98.0%	99.1%	ファミリー・サポート・センター利用会員に対し、申請に基づき、利用料金の1/2を助成することにより、利用促進および経済的負担の軽減を図った。	101.1%	S	子ども未来センター
11	児童手当支給事業	認定請求に基づき支給	認定請求に基づき支給 (21,894人)	認定請求に基づき支給	請求等に基づき支給 (19,576人)	受給者の認定請求等に基づき審査し、適正に手当を支給した。	100%	S	子ども総務課

基本目標 施策 取組・事業		指標	25年度末 実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て 支援事業は各年度 の確保数)	31年度末 実績値	31年度 の取組状況	達成率 (%)	評価	担当課
11	小・中学校就学奨励事業 (小・中学校就学援助費)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (3,604人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (3,460人)	認定となった小学生2,239人、中学生1,221人の保護者に対し、就学援助費を支給した。	100%	S	学事課
12	第2子保育料無償化事業	全出生率に占める第2子の割合	39.0% (28年度)	40.0%	38.1%	延べ16,165人に対して助成を行った。	95.0%	A	子ども育成課